

令和2年度 中田切川地点発電所建設事業
募集要項

令和2年12月

長野県企業局

目次

I.	募集及び事業の概要.....	1
1.	事業名称	1
2.	事業場所	1
3.	事業の目的	1
4.	本事業の事業内容.....	1
5.	事業期間	2
6.	募集要項等	2
7.	根拠とすべき法令等.....	2
8.	設計業務委託費の上限価格.....	5
9.	設計・施工請負代金額の参考価格.....	5
II.	応募者の参加資格要件等.....	6
1.	募集に関する基本的な考え方.....	6
2.	募集及び選定方法.....	6
3.	応募者の構成.....	6
4.	応募者の参加要件.....	7
5.	参加資格確認基準日.....	8
6.	提出書類の取扱い.....	8
III.	事業者の募集及び選定手続に関する事項.....	10
1.	技術評価会議の開催.....	10
2.	募集及び選定スケジュール.....	10
3.	審査及び選定手続.....	11
IV.	技術提案・交渉方式（設計交渉・施工タイプ）に係る特則.....	14
1.	価格等の交渉.....	14
2.	設計・施工請負契約の締結.....	14
3.	価格等の交渉の不成立.....	15
V.	その他	16
1.	使用言語、通貨.....	16
2.	応募に伴う費用の負担.....	16
3.	情報提供	16
4.	担当部署	16
VI.	Summary	17

I. 募集及び事業の概要

1. 事業名称

令和2年度中田切川地点発電所建設事業

2. 事業場所

長野県駒ヶ根市赤穂

3. 事業の目的

長野県企業局（以下「県」という。）では、「令和元年度 新規電源開発に伴う調査・設計業務」を実施しており、当該調査・設計を踏まえ、現時点では、導水路等の位置について、事業者からの提案検討の前提として1案想定している。（詳細は事業条件書「Ⅱ.本事業の概要」を参照）。

令和2年度中田切川地点発電所建設事業（以下「本事業」という。）では、技術提案・交渉方式（設計交渉・施工タイプ）の発注方式を導入し、設計当初から施工者が携わり、調査・設計業務①の過程で価格等の交渉を行い、交渉が成立した場合に施工の契約を締結することで、最適な施工仕様及び高度で専門的な施工方法を設計反映させつつ、施工時のリスクを低減し、工事を確実に履行することを期待する。

4. 本事業の事業内容

本事業は、調査・設計業務①並びに設計業務②及び建設業務から構成されるものとし、詳細については、事業条件書のとおりとする。なお、県は、調査・設計業務①の中途において、調査・設計業務①の状況を踏まえ、県の責任と費用負担において再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定を令和3年度中において取得（FIT認定に必要となる事業用地の権原取得、送配電事業者との系統連系手続の完遂を含む。）する予定である。

5. 事業期間

事業期間は次のとおりとする。

事業の始期	契約日（令和3年3月中を予定）
事業の終期	応募者の提案を踏まえ、価格交渉後に決定する。
調査・設計業務① の終期	応募者の提案による。ただし、令和5年3月10日を超えないものとする。

※FIT認定の取得日から7年以内に発電設備の運転を開始すること。

6. 募集要項等

本事業の公募のため開示する資料は、以下のとおり（①から⑧を総称して、以下「募集要項等」という。）。

- ①募集要項
- ②事業条件書
- ③優先交渉権者選定基準
- ④様式集及び記載要領
- ⑤基本協定書（案）
- ⑥設計業務委託契約書（案）
- ⑦設計・施工請負契約書（案）
- ⑧守秘義務対象開示資料

7. 根拠とすべき法令等

本事業の実施に当たっては、関連の各種法令等によることとする。関連各種法令等のうち、主なものは以下のとおり。

(1) 法令

- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）
- ・電気事業法（昭和39年法律第170号）
- ・河川法（昭和39年法律第167号）
- ・特定多目的ダム法（昭和32年法律第35号）
- ・河川管理施設等構造令（昭和51年政令第199号）
- ・砂防法（明治30年法律第29号）
- ・地方自治法（昭和22年法律第67号）

- ・都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- ・建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- ・電気設備に関する技術基準を定める省令（平成 9 年通商産業省令第 52 号）
- ・発電用水力設備に関する技術基準を定める省令（平成 9 年通商産業省令第 50 号）
- ・電気関係報告規則（昭和 40 年通商産業省令第 54 号）
- ・電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）
- ・電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）
- ・電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ・高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ・危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ・環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- ・水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）
- ・大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- ・騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ・振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）
- ・土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- ・労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ・ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和 47 年労働省令第 33 号）
- ・クレーン等安全規則（昭和 47 年労働省令第 34 号）
- ・道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ・道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- ・ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）
- ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（昭和 12 年法律第 100 号）
- ・計量法（平成 4 年法律第 51 号）
- ・災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）
- ・気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）

(2) 規格、規程等

- ・日本工業規格（JIS）

- ・電気規格調査会標準規格（JEC）
- ・日本電気工業会標準規格（JEM）
- ・日本電線工業会標準規格（JCS）
- ・日本照明器具工業会規格（JIL）
- ・電子情報技術産業協会規格（JEITA）
- ・電気技術規格（JEAC）
- ・電気技術指針（JEAG）
- ・圧力容器構造規格（中央労働災害防止協会）
- ・クレーン構造規格（中央労働災害防止協会）
- ・電気機械器具防爆構造規格（中央労働災害防止協会）
- ・発電電規程（一般社団法人日本電気協会）
- ・電気保安通信規程（一般社団法人日本電気協会）
- ・内線規程（一般社団法人日本電気協会）
- ・系統連携規格（一般社団法人日本電気協会）
- ・高圧受電設備規程（一般社団法人日本電気協会）

(3) 要綱、基準等

- ・河川砂防技術基準（国土交通省）
- ・ダム・堰施設技術基準(案)（国土交通省）
- ・発電水力設備の技術基準と官庁手続き（一般社団法人電力土木技術協会）
- ・コンクリート標準示方書（公益社団法人土木学会）
- ・道路橋示方書（公益社団法人日本道路協会）
- ・道路土工カルバート工指針（公益社団法人日本道路協会）
- ・道路土工擁壁工指針（公益社団法人日本道路協会）
- ・道路土工切土工・斜面安定工指針（公益社団法人日本道路協会）
- ・道路土工仮設構造物工指針（公益社団法人日本道路協会）
- ・道路土工盛土工指針（公益社団法人日本道路協会）
- ・水門鉄管技術基準（一般社団法人電力土木技術協会）
- ・建設機械施工安全技術指針（国土交通省）
- ・土木工事安全施工技術指針（国土交通省）
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱（国土交通省）
- ・建設副産物適正処理推進要綱（国土交通省）
- ・電気協同研究（一般社団法人電気協同研究会）
- ・電力品質確保に係る系統連系技術要件のガイドライン（資源エネルギー庁）
- ・河川構造物の耐震性能照査指針（水管理・国土保全局治水課）
- ・水力発電設備の耐震性能照査マニュアル（経済産業省原子力安全保安員）

(4) 関係仕様書等

- ・電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省）
- ・電気設備工事施工管理基準（案）及び規格値（国土交通省）
- ・公共建築工事標準仕様書（国土交通省）
- ・土木工事共通仕様書（長野県建設部）
- ・土木工事施工管理基準（長野県建設部）
- ・土木工事現場必携（長野県）
- ・長野県に関連する共通仕様書
- ・長野県電気事業電気工作物保安規程

8. 設計業務委託費の上限価格

113,600千円（税込）

9. 設計・施工請負代金額の参考価格

4,180,000千円（税込）

II. 応募者の参加資格要件等

1. 募集に関する基本的な考え方

本事業は、電気・機械・土木・建築等の工種や、技術・ノウハウが多岐にわたる複合的な工事であり、高度なマネジメント手法を用いて、コスト縮減や工期・発電停止期間の短縮等を図るとともに、迅速かつ確実に工事を進めていくことが必要となるため、調査・設計、建設工事はもとより、電力、情報技術その他専門的な知見を含め、民間事業者の有するノウハウ・創意工夫の発揮を期待している。

よって、本事業を実施する事業者の募集（以下「本募集」という。）においては、調査・設計、建設、その他専門的知見を有する単体企業、共同企業体（JV）又は企業コンソーシアムからの提案を求めるものとする。

2. 募集及び選定方法

本事業は、高度な技術的知識と経験に基づく判断を必要とする工事を含む等、民間事業者が有するノウハウ・創意工夫を総合的に評価して選定することが必要であることから、本事業の優先交渉権者の選定は、透明性・公平性の確保に十分留意したうえで、公募型プロポーザル方式により行う。

また、本事業は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」の設計交渉・施工タイプの対象工事であり、国土交通省が定めた「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン」に準拠し県が定めた「長野県企業局 公募型プロポーザル方式（ECI方式/設計交渉・施工タイプによる発注工事）実施要綱（以下「実施要綱」という。）」に基づき、応募者の中から優先交渉権者として選定された者と基本協定及び設計業務委託契約を締結したのち（以下、県との間で左記協定等を締結した者を「事業者」という。）、当該業務の過程で基本協定に基づき価格交渉を行い、交渉が成立した場合、設計・施工請負契約を締結する。

3. 応募者の構成

- (1) 本募集に応募できる者は、単独の企業又は複数の企業から構成される共同企業体（JV）（以下「応募者」という。）のいずれかとする。なお、企業コンソーシアムで提案を行う場合は、企業コンソーシアムを主導する単独の企業又は複数の企業から構成される共同企業体（JV）が応募するものとする。
- (2) 応募者は、調査・設計業務①並びに設計業務②及び建設業務を実施するものとする。
- (3) 応募者が、共同企業体（JV）である場合、代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとし、代表企業が共同企業体（JV）を代表し応募を行うものとする。
- (4) 参加表明以降において、応募者を構成する企業の変更は認めない。ただし、応募者を変更せざるを得ないやむを得ない事情が生じた場合で、県が変更を認めた場合

はこの限りではない。なお、応募者がⅡ. 4. の参加資格要件を満たさなくなった場合、代表企業は、県に速やかに通知しなければならない。

- (5) 参加表明以降、応募者及び当該応募者と資本又は人事等において一定の関連のある者（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。以下同じ。）は、同時に当該他の応募者となることはできないものとする。

4. 応募者の参加要件

応募者は、以下の要件を全てを満たしていなければならないものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び財務規則（昭和 42 年長野県規則第 2 号）第 120 条第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成 23 年 3 月 18 日建政技第 337 号。）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (3) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 28 条に基づく営業停止の処分を受けていない者であること。
- (4) 応募者が単独の企業の場合はその企業が、共同企業体（JV）の場合は代表企業が有効な経営事項審査を有している者であること。
- (5) 県発注の他の工事において、長野県建設工事標準請負契約約款（以下「請負契約約款」という。）第 17 条に基づく「設計図書不適合の場合の改造の請求」を受けていない者であること。
- (6) 県発注の他の工事において、長野県建設工事等検査要綱（平成 15 年 4 月 1 日会検第 1 号）第 9 条第 3 項に規定する文書による修補指示を受けていない者であること。
- (7) 県発注の他の工事において、履行遅滞に伴う催告の通知を受け、かつ、当該工事の完了期限経過後、請負契約約款第 31 条に基づく工事完成の検査を完了していない者でないこと。
- (8) 県発注の他の工事の入札において、同種工事の実績等の要件不適入札書と認定され、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (9) 県発注の他の工事の入札において、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査に該当する落札候補者を 1 年以内に 2 回以上辞退したとして、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (10) 長野県暴力団排除条例（平成 23 年長野県条例第 21 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (11) 滞納している県税等徴収金がないこと。
- (12) 本事業の発注者支援業務である「令和 2 年度 技術提案・交渉方式（設計交渉・施工タイプ）に係る検討業務」の受託者及びその協力会社である、株式会社日本総合研究所及び西村あさひ法律事務所並びにこれらの者と資本又は人事等において一

定の関連のある者でないこと。

(13) 中田切川地点発電所（以下「本施設」という。）整備にかかる以下の調査事業の契約者が本事業に参加する場合は、当該調査事業での成果その他知りえた情報等については、求めに応じ、すべて開示すること。

・令和元年度 新規電源開発に伴う調査・設計業務

(14) III. 1. に示す評価会議の構成員が属する企業又は当該企業と資本若しくは人事等において一定の関係のある者でないこと。

(15) 評議会議の構成員に対して調査や研究等の委託を行っていない者であること。

(16) 建設業務を実施する企業については、平成17年4月1日以降において、以下のいずれかの工事を元請で実施した実績又は自ら施工した実績を有すること。

・発電出力が100kW以上の水力発電所の新設

・発電出力が100kW以上の水力発電所の大規模改修

(17) 建設業務を実施する企業については、必要とされる建設業許可を受けていること。

(18) 設計・施工請負契約期間中において、監理技術者（直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明日において雇用期間が3ヶ月以上経過していることをいう。）にある者に限る。）を専任で配置することができること。

5. 参加資格確認基準日

参加資格確認基準日は、参加表明及び参加資格審査書類の提出期限日とする。

なお、参加資格確認基準日の翌日から基本協定及び設計業務委託契約の締結日までの間に、応募者が参加資格を満たさなくなったと認められる場合は、県はその時点で当該応募者を審査の対象としない。

6. 提出書類の取扱い

(1) 著作権

提出書類の著作権は、原則として応募者に帰属する。ただし、県は、広報活動等に必要範囲において、これを無償で使用できるものとする。

なお、応募者の提案審査書類の著作権は、契約の締結により県に使用許諾が付与されるものとする。

(2) 特許権等

応募者が提案審査書類において、第三者が有する特許権等の権利を使用したことによって生じる責任は、応募者が負うものとする。

(3) その他

提出書類は返却しない。

優先交渉権者選定後、優先交渉権者とならなかった応募者の審査書類について、県は、

情報公開が必要な範囲においてその一部を公開する場合がある。

III. 事業者の募集及び選定に関する事項

1. 技術評価会議の開催

優先交渉権者の決定にあたり、県は、以下の有識者等からなる「技術評価会議」（以下「評価会議」という。）を開催する。なお、評価会議は非公開とし、応募者が、優先交渉権者決定までに評価会議の構成員に対し本事業に関連した接触（金銭の支払いその他の便宜供与を含む。）を行った場合は失格とする。

氏名	所属・役職等
酒井 美月	長野工業高等専門学校准教授
岡本 明	国土交通省中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所管理課長
入谷 吉博	駒ヶ根市民生部生活環境課長
高見澤 透	長野県企業局電気事業課 課長補佐
五味 浩	長野県企業局南信発電管理事務所管理課長

2. 募集及び選定スケジュール

選定に当たっての手順及びスケジュールは、次を予定している。

時期	内容
令和2年12月11日	募集要項等の公表
令和2年12月18日	募集要項等（参加資格関連）に関する質問の締切
令和2年12月22日	募集要項等（参加資格関連以外）に関する質問（第1回）の締切
令和2年12月28日	募集要項等（参加資格関連）に関する回答の公表
令和3年1月7日	参加表明及び参加資格審査書類の提出期限
令和3年1月8日	募集要項等（参加資格関連以外）に関する質問（第1回）に対する回答の公表
令和3年1月14日	募集要項等（参加資格関連以外）に関する質問（第2回）の締切
令和3年1月中旬	参加資格確認結果の通知
令和3年1月28日	募集要項等（参加資格関連以外）に関する質問（第2回）に対する回答の公表
令和3年2月19日	提案審査書類の提出期限
令和3年3月上旬	評議会議
令和3年3月12日	優先交渉権者の決定及び公表
令和3年3月19日	基本協定及び設計業務委託契約の締結

※設計・施工請負契約の締結は応募者の提案の日を想定。

3. 審査及び選定手続

募集要項等の公表以降に手続は、以下のとおりを予定している。

(1) 守秘義務対象開示資料の配布

守秘義務対象開示資料の配布を求める者は、次のとおり様式集及び記載要領における守秘義務に関する誓約書（以下本号において「誓約書」という。）を提出すること。

誓約書を受理した後、内容を確認次第、資料一式の電子媒体（DVD-Rを予定）を着払いにより発送する。

① 誓約書の提出期限

令和3年1月7日（木）午後5時（必着）

② 提出方法

郵送とする。ただし、発送後に県が收受したことを電話で確認すること。

③ 提出先

V. 4. のとおり。

(2) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表

募集要項等に関する質問については、次のとおり参加資格に関連する事項と、それ以外を、それぞれ別の時期において受付のうえ回答する。

① 受付期限

ア 参加資格に関連する事項

令和2年12月18日（金）午後5時（必着）まで

イ 上記以外

(ア) 第1回

令和2年12月22日（火）午後5時（必着）まで

(イ) 第2回

令和3年1月14日（木）午後5時（必着）まで

② 提出方法

募集要項等に関する質問がある者は、その内容を簡潔にまとめ、様式集及び記載

要領における質問書を添付ファイルとし、電子メールにより送信すること。ただし、送信後には電話で県が受信したことを確認すること。

③ 提出先

V. 4. のとおり。

④ 回答方法

県は、募集要項等に関する質問及び回答を、長野県企業局のホームページ（以下「県のホームページ」という。）で公開する。質問及び回答は、質問者名を伏せた上で掲載する予定だが、その内容は基本的に公開されるため、その点を承知した上で質問を行うこと。

(3) 参加資格確認に関する手続き

① 参加表明書の受付

応募者は、様式集及び記載要領で定める参加表明書及び参加資格審査書類を提出し、県の参加資格審査を受けなければならない。なお、実施要綱第7第1項の第一次審査及び第2項の対面質疑は実施しないこととする。

② 提出期間及び提出先

ア 提出期限

令和3年1月7日（木）午後5時（必着）

イ 提出方法

郵送とする。ただし、発送後に県が収受したことを電話で確認すること。

ウ 提出先

V. 4. のとおり。

③ 参加資格確認結果の通知

県は、参加表明を行った応募者に対し、令和3年1月中旬において、参加資格審査の結果を個別に通知する。なお、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) 提案審査書類の提出

参加資格保有者は、次のとおり様式集及び記載要領で定める提案審査書類を県に提出することができる。

① 提出期限

令和3年2月19日（金）午後5時（必着）

② 提出方法

郵送とする。ただし、発送後に県が収受したことを電話で確認すること。

③ 提出先

V. 4. のとおり。

(5) 評議会

県は、提案審査書類の提出者に対し、プレゼンテーションの実施及び評価会議による提案審査書類に対するヒアリングへの出席を求める。これらの日時等の詳細は、提案審査書類の提出者に対し個別に通知する。

(6) 優先交渉権者の選定

評価会議は、プレゼンテーション及びヒアリングの内容を踏まえ、提案審査書類を評価する。県は、評価会議の提案審査書類の評価結果を基に最も評価点の高い者を優先交渉権者として選定するものとし、提案審査書類を提出した全ての応募者に対し、審査の結果を個別に通知する。なお、この場合において、県は、優先交渉権者を除く者で評価点の高い者から順に交渉権の優先順位を付け、優先交渉権者が辞退した場合における交渉権者として、順位及びその旨を通知するものとする。

(7) 募集手続の中止等

県は、公正に募集手続を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が確保できないと認められる場合には、募集手続の執行を延期又は中止することがある。

この場合、県は、速やかにその旨を県のホームページにおいて公表する。なお、この場合であっても応募の準備に要した費用は各応募者の負担とする。

(8) 契約等の締結

県と優先交渉権者は、協議のうえ、基本協定及び設計業務委託契約を締結する。なお、県は公募時に示した設計業務委託契約書（案）の修正には原則として応じない。協議の結果、基本協定及び設計業務委託契約の締結に至らなかった場合、提案審査における評点が高い応募者から順に協議を行う。また、県は公募時に示した設計・施工請負契約書（案）の修正には IV. 1. で示した事項以外は原則として応じない。

IV. 技術提案・交渉方式（設計交渉・施工タイプ）に係る特則

1. 価格等の交渉

県と事業者は、設計業務委託契約期間中において、設計・施工請負契約の業務期間、請負代金額、本施設の設計図書等の施工条件及びその他県及び事業者が必要と認めて合意する事項について、基本協定に基づき（設計業務委託契約に基づいて行われる業務の成果の完成後はその内容に基づき）募集要項等の範囲内で適時に協議を行う。

(1) 工事費調書及びその算出根拠資料の提出

事業者は、県との間で行う価格等の交渉のため、設計委託業務の進捗に応じて本施設の全体工事費並びに設計・施工請負契約に基づき行う詳細設計及び関連する許認可等の申請に要する費用（以下これらを総称して「全体工事費等」という。）を算出し、提案審査書類で示された協議時期のほか、県が必要と認めた時期に、全体工事費等を記載した工事費調書及びその算出の根拠となった資料を県に提出するものとする。

(2) 価格等の交渉実施

県と事業者は、工事費調書及びその算出の根拠となった資料に基づき、設計・施工請負契約の締結予定日を踏まえ、適時に価格交渉を行う。この場合において、工事費調書及びその算出の根拠となった資料の内容に合理性、妥当性等が確認できない、I. 9. 設計・施工請負代金額の参考価格と事業者が提示した全体工事費等との間に著しい乖離等が存する等により、県が全体工事費等の見直しを指示したときは、事業者は速やかに見積条件等を見直し、見直し後の見積条件等に基づいて本施設の全体工事費等を算出して県に提出する。

(3) 見積条件の見直しを行った場合の価格等の交渉

県又は事業者が見積条件の見直しを行った場合には、事業者は、変更後の見積条件を前提とした工事費調書及びその算出の根拠となった資料を速やかに県に提出する。また、県及び事業者は、当該工事費調書及びその算出の根拠となった資料を基に、設計の協議の過程で再度価格等の交渉を行う。

2. 設計・施工請負契約の締結

県と事業者は、価格等の交渉が成立した場合には見積合せを実施した上で、事業者と設計・施工請負契約を締結する。なお、調査・設計業務①の終期後、直ちに設計・施工請負契約を締結することを想定している。

(1) 参考見積書等の提出

価格等の交渉が成立した場合、その内容に基づき、事業者は交渉結果を踏まえた参考見

積書等を提出する。

(2) 予定価格の決定

県は、事業者から提出された参考見積書等において示された見積条件等を基に予定価格を定める。

(3) 見積合せの実施

事業者は、県との間で見積合せを行い、その結果、見積書の設計・施工請負代金額が予定価格を下回る場合には、設計・施工請負契約を締結する。

3. 価格等の交渉の不成立

県と事業者との間の価格等の交渉が不成立となり、設計・施工請負契約の締結に至らなかった場合の手続きについては、基本協定に従うものとする。

V. その他

1. 使用言語、通貨

使用する言語は日本語、通貨は円に限る。

2. 応募に伴う費用の負担

本事業の応募に伴う費用は、いかなる場合であっても、応募者の負担とする。

3. 情報提供

本事業に関する情報提供は、県のホームページを通じて適宜行う。

4. 担当部署

長野県企業局 南信発電管理事務所

担 当 管理課

電 話 0265-72-6121

F A X 0265-78-8050

電子メール nanhatsu@pref.nagano.lg.jp

住 所 〒396-0014 長野県伊那市狐島 3802-2

持参の場合 受付時間午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、休日は除く)

VI. Summary

1. Department in charge of tender: Nanshin Power Generation Management Office, Public Enterprises Bureau, Nagano Prefecture
2. Subject matter of the contract: Design Works and Construction Works of Nakatagirigawa Hydropower Generation Station.
3. Time-limit to submission of application forms and relevant document for the qualification: 17pm, 7 January, 2021
4. Time-limit to for the submission of proposals: 17pm, 19 February, 2021
5. Contact point for tender document: Nanshin Power Generation Management Office, Public Enterprises Bureau, Nagano Prefecture :
6. Address – 3802-2, Kitsunejima, Ina City, Nagano Prefecture,396-0014, Japan
7. Phone - 0265-72-6121 / Fax - 0265-78-8050 / Email - nanhatsu@pref.nagano.lg.jp